4 も二千十一年五月一日までにイラク開発基金後 み、二千十一年六月三十日まで又はそれ以前に、 る報告を提供することを要請する。 の制度への移行に向けた進展に関する書面によ 確保する。さらに、イラク政府に対し、遅くと いて定められている義務を果たし続けることを 議第千四百八十三号 (二千三年) 21の規定にお 考慮し、外部監査の取決めを含め、イラクが決 通貨基金 (IMF) スタンドバイ取極の要件を 成させることを要請する。かかる制度は、国際 開発基金後の制度への完全で効果的な移行を完 イラク政府に対し、事務総長と緊密に取り組

6 理事会に対し書面による確認を行うことを要請 了を指示し、また、移転及び終了が完了した後、 基金の遅くとも二千十一年六月三十日までの終 よるそれに替わる取決めの口座への移転及び同 イラク開発基金からの全収益のイラク政府に

継続的に、六か月ごと(最初の報告は遅くとも 国際連合賠償基金に関する書面による報告を、 千三年)21の規定の継続的な遵守を評価しつつ、 供することを要請する。 二千十二年一月一日までとする。)に理事会に提 事務総長に対し、決議第千四百八十三号 (二

7 この問題に引き続き積極的に関与することを

官

二千十年十二月八日付けイラク首相発安全保障理 事会議長宛て書簡

○農林水産省告示第八百三十一号 国際的な最良の慣行に従い、イラク政府が二千十 め、また、透明性、説明責任及び誠実性に関する に継続的に公正に使用されることを確実にするた 私は、石油収入がイラク国民の利益となるよう

成二十三年一月一日から同年三月三十一日までの期間に係る平均売買価格を次のとおり告示する。 肉用子牛生産安定等特別措置法(昭和六十三年法律第九十八号)第五条第九項の規定に基づき、

農林水産大臣 鹿野 道彦

平成二十三年四月二十一日

品

黒毛和種及び褐毛和種以外の肉専用種の品種 種 平均売買価格 (消費税額分を含む。) 頭につき、三三二、六〇〇円 頭につき、四二四、 頭につき、一八六、二〇〇円 頭につき、 九四、二〇〇円 四〇〇円

褐毛和種 黒毛和種

乳用種の品種

肉専用種と乳用種の交雑の品種

頭につき、二七六、〇〇〇円

日付けの私の書簡に言及したい。 た、安全保障理事会議長宛て二千九年十二月十三 視理事会に関する適切な取決めを作成するとし 年に、憲法に従いイラク開発基金及び国際諮問監

えたことへの言及もなされた。 的な行動をとる上での政府機関の能力に影響を与 形で、行動計画の包括的な実施につき迅速で効果 選挙後の新政府の形成が遅れたことが、何らかの おける状況及び二千十年三月七日に行われた議会 た進展に関する第二次及び第三次報告書を提出し 画と期限を提出した。同政府は、その後、得られ 会に替わる取決めへの移行のために必要な行動計 告の中で、イラク開発基金及び国際諮問監視理事 号 (二千九年) に従って、最初の四半期ごとの報 ものと未完了の部分の詳細が示された。イラクに た。第三次報告書では、行動計画のうち完了した イラク政府は、安全保障理事会決議第千九百五

| づくイラク開発基金への免除の、更なる最後の六 安全保障理事会が、同理事会決議第千四百八十三 の支援を必要としている。このため、同政府は、 滑な移行の確保を可能にするため、再度国際社会 包括的な実施及び開発基金に替わる取決めへの円 号 (二千三年) 20の規定で明記された枠組みに基 か月間の延長を希望する。 イラク政府は、上記により、また、行動計画の

付して頂ければ幸いである。 この書簡を配布し、また、イラクに関して現在起 草されつつある決議にこの書簡を附属書として添 私は、貴議長が可能な限り早期に理事国に対し

バグダッド、二〇一〇年十二月 ヌーリー・カミル・アル・マーリキー イラク共和国首相

に基づき公示する。 平成二十三年四月二十一日 区日本橋小網町三番十一号 登録更新年月日及び登録更新番号 登録認定機関の名称及び住所 平成二十三年一月二十六日 第八十九号 財団法人日本醤油技術センター 農林水産大臣

兀

登録認定機関が認定を行う区域及び認定を行

(1)

国内及び外国

認定を行う事業所の所在地 東京都中央区日本橋小網町三番十一号

平成二十三年四月二十一日

家地字ヲンヂトヲ一五六、一九五〇の一、字フ 保安林の所在場所 高知県四万十市西土佐下

指定の目的 土砂の流出の防備

指定施業要件

平

について次の図に示す部分に限る。) フナガサコー六九の二・一七〇(以上四筆 字ヲンヂトヲー五六・一九五〇の一・字

2 その他の森林については、主伐に係る伐 採種を定めない。

る法律 (昭和二十五年法律第百七十五号) 第十七 〇農林水産省告示第八百三十二号 において準用する同法第十七条の二第三項の規定 の登録を更新したので、同法第十七条の三第二項 第一項の規定に基づき、次のとおり登録認定機関 条の三第二項において準用する同法第十七条の 農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関す

鹿野 道彦

東京都中央

登録認定機関が認定を行う農林物資の種類

う登録認定機関の事業所の所在地 認定を行う区域

〇農林水産省告示第八百三十三号

の指定をする。 二十五条第一項の規定により、次のように保安林 森林法 (昭和二十六年法律第二百四十九号)第

3

ナガサコー六九の二、一七〇 農林水産大臣 鹿野 道彦

立木の伐採の方法

次の森林については、主伐は、択伐によ

3 主伐として伐採をすることができる立木 村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のは、当該立木の所在する市町村に係る市町 ものとする

> 及び樹種次のとおりとする。 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、そ

の指定をする。 ○農林水産省告示第八百三十四号 の図面及び関係書類を高知県庁及び四万十市役所 二十五条第一項の規定により、次のように保安林 に備え置いて縦覧に供する。) 森林法 (昭和二十六年法律第二百四十九号)第

平成二十三年四月二十一日

五九五から五九八まで、六〇九、六一一、 保安林の所在場所 高知県高岡郡檮原町井高 農林水産大臣 六

指定施業要件 指定の目的 土砂の流出の防備

Ξ

立木の伐採の方法

次の森林については、主伐は、 択伐によ

次の図に示す部分に限る。) 井高五九八・六一一 (以上二筆について

2 その他の森林については、主伐に係る伐 採種を定めない。

は、当該立木の所在する市町村に係る市町 村森林整備計画で定める標準伐期齢以上の 主伐として伐採をすることができる立木

及び樹種次のとおりとする。 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

備え置いて縦覧に供する。) の図面及び関係書類を高知県庁及び檮原町役場に (「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、そ

○農林水産省告示第八百三十五号

二十五条第一項の規定により、次のように保安林 森林法 (昭和二十六年法律第二百四十九号)第

平成二十三年四月二十一日

松谷二九四、松原五二五 路一八三五の一、一八三五の二、一八五六の一、 保安林の所在場所 高知県高岡郡檮原町川西 農林水産大臣

二指定の目的

土砂の流出の防備